

〔論 説〕

地方リーダーと一般有権者(四) —比較分析—

大石 紘一郎

目 次

- I 序
- II 基本的属性
 - 補 1. Yule's Q, 条件 Q, Q の信頼区間および GAMMA
 - 補 2. 地方リーダーに対する調査票 (以上第53号)
- III 政治・社会状況の認識および問題の解決 (以上第58号)
- IV 政治意識と活動 (その 1, 第61・62号; その 2, 本号; その 3, 以下続稿)
- V 要約と結論

(7) 「保守一革新」のイデオロギー尺度は、有権者の政治態度を一次的に定位するための、現在でももっとも有力な尺度である。各人が「支持している政党」の名前をあげるということは、そのイデオロギー尺度上に自己を位置づけることであり、それは直接的に、各人の各党への投票行動→選挙での各党得票率→国会での各党議席率へとつながってゆく³⁴⁾。しかしもう1つ、現実には有権者を投票所に向かわせる重要な要因は、どれ位強くその政党を支持しているかということである。雨が降ろうが槍が降ろうが、特定政党のために投票に行くという人もいれば、風雨をおしてまで投票に行くほどには、熱心な政党の信奉者ではない人も³⁵⁾いる。政党に対する支持の強さは、政党、あるいはそれが提示する政策への執心の度合を示し、したがってそれは、実際に投票行動を起動させる重要な要因の1つとなる。

この調査では、前々問の「支持している政党」名をあげた人に、さらにその政党の「熱心な支持者ですか」という質問を設けて、政党支持強度を測定している。政党支持強度は、「…強い支持から、弱い支持をへて支持なしに至る一

地方リーダーと一般有権者(四)―比較分析―(大石)

つの連続体³⁶…」と考えることができる。池内一編(1974)では、「支持している政党」名をあげ、かつ熱心な支持者であると回答した人を「強い支持」、政党名はあげたけれども、熱心な支持者ではないと回答した人を「弱い支持」、「支持している政党」では「支持なし」などと回答したが、前問の好きな政党名をあげた人を「非常に弱い支持」³⁷とし、そのほかに「支持なし」などを分類した。本稿では、「強い支持」(STRONG)はそのままで、「弱い支持」と「非常に弱い支持」を合わせて「弱い支持」(WEAK)とし、残りを「支持なし」(INDEPENDENT)として3つに分類し、社会的地位とクロスさせた。なおここで、政党支持強度は、どの政党に対するものであるかは無視している点に注意しておこう。

政治的関心はリーダーの方が強かったし、リーダーには圧倒的な自民党志向があった。「強い支持」はリーダーに多いのではないかと、という仮説を立ててみよう。CHART IV-19 が分析の結果で、IV-19.0 の男女こみの場合には、リーダー・一般有権者ともほぼ6割の「弱い支持」で、その点は共通している。そしてリーダーの「強い支持」31%は、一般有権者のそれより10%多く、また一般有権者の「支持なし」18.9%は、リーダーのそれより11%多い。これは予想通りの傾向であり、 $GAMMA = -0.30$ で、かなりの関連を示している。

さて、政治に熱中しやすいのは、どちらかといえば男であり、男は政治への関心も強かった。リーダー・一般有権者とも、男だけにして比較すれば、上の関連は小さくなるかもしれない。CHART IV-19.1 をみると、予想通りの傾向を示しており、一般有権者の「強い支持」が少しふえ、また「支持なし」が約7%減ったので、 $GAMMA = -0.19$ と、リーダーと一般有権者の差は縮まった。

このような傾向は、さらに年令で分けるとどうなるか。CHART IV-19.2 の若年層をみると、 $GAMMA$ の値はわずかに大きくなっているが、それよりも全体として目立つ変化は、リーダー・一般有権者とも、「強い支持」が減って「弱い支持」がふえたということである。CHART IV-7 でみたように、政治への関心は若年層の方が一般的に強い。にもかかわらず、若年層の政党支持強

地方リーダーと一般有権者(四)一比較分析一(大石)

CHART IV-19 政党支持強度：性別，年令

Whichever the political party, both local leaders and people lack strong partisanship. Younger generations are somewhat less enthusiastic about party support.

IV-19.0 STRENGTH OF PARTY SUPPORT

	STRONG	WEAK	INDE- PENDENT	
LP	21.0	60.1	18.9	(805)
LL	31.0	61.2	7.9	(484)
GAMMA = -0.30				

IV-19.1 STRENGTH OF PARTY SUPPORT : MALE

	STRONG	WEAK	INDE- PENDENT	
LP	23.3	64.7	12.0	(417)
LL	31.2	60.9	7.9	(478)
GAMMA = -0.19				

IV-19.2 STRENGTH OF PARTY SUPPORT : MALE, 20-49 YRS

	STRONG	WEAK	INDE- PENDENT	
LP	18.9	69.7	11.4	(264)
LL	28.4	63.6	8.0	(88)
GAMMA = -0.22				

IV-19.3 STRENGTH OF PARTY SUPPORT : MALE, 50 YRS OR OLDER

	STRONG	WEAK	INDE- PENDENT	
LP	30.7	56.2	13.1	(153)
LL	31.6	60.4	8.0	(389)
GAMMA = -0.08				

地方リーダーと一般有権者(四)―比較分析―(大石)

度は強くないのである。若年層で進む“政党離れ”の一端を示すものであろう。他方、IV-19.3の年長者層では、一般有権者に「強い支持」がふえ、その割合は30%を越えてリーダーのそれとほぼ等しくなった。ほとんど0に近いGAMMAの値も、両者間に、政党支持強度という点で差がみられなくなったことを示している。

ところで政党支持強度は、学歴の高低によって異なるであろうか。前第61・62号のCHART IV-8でみたように、とくに一般有権者では、学歴が高ければ政治に対する関心は強い。とすれば、政党に対する支持は強くなるのではないかと、考えても不自然ではない。CHART IV-20が、IV-19.1を学歴でコントロールしたものである。まず低学歴層のIV-20.1では、もとのIV-19.1と比べると、一般有権者で「弱い支持」が減って、「強い支持」が若干ふえているが、それ以上にリーダーでは、「弱い支持」や「支持なし」が減って、「強い支持」が約13%もふえ、リーダー・一般有権者間の差は開いて、 $GAMMA = -0.38$ と大きくなっている。つぎに高学歴層のIV-20.2では、「強い支持」は一般有権者で約5%、リーダーで約6%減っており、逆に「弱い支持」は、リーダー・一般有権者の双方で、それ以上ふえている。高学歴リーダーにおける「強い支持」の減り方の方が、一般有権者でのそれよりも大きいので、両者間の差は縮まって $GAMMA = -0.14$ である。つまりCHART IV-20では、予想とはむしろ反対の傾向が生じているわけで、学歴が低い層で「強い支持」がふえ、学歴の高い層では逆に「強い支持」は減っている。これは、上(前第61・62号)にみた「支持している政党」や「支持政党」のところで触れた、高学歴層における“脱政党化現象”と符合するものであろう。

政党支持強度は、年間収入の多少と関係があるだろうか。リーダーの自民党志向は圧倒的であったし、また、収入が多ければ多いほど、“既得権益”擁護のために強く政党を支持するようになるのではないかと。CHART IV-21が収入の高低で分割した結果である。IV-19.1からの変化について、いま一般有権者だけに注目すると、低収入層のIV-21.1では、「強い支持」はごくわずかながら減少し、また高収入層のIV-21.2では、「強い支持」は微増している。すな

CHART IV-20 政党支持強度：学歴(男)

Contrary to naive hypothesizing, both leaders and people with less education show stronger party support. Leaders, especially uneducated ones, tend to show stronger party support.

IV-20.1 STRENGTH OF PARTY SUPPORT : EDUCATION=JR HIGH OR LESS (MALE)

	STRONG	WEAK	INDE- PENDENT	
LP	25.7	61.6	12.7	(276)
LL	43.8	51.0	5.2	(153)
GAMMA = -0.38				

IV-20.2 STRENGTH OF PARTY SUPPORT : EDUCATION=SR HIGH OR ABOVE (MALE)

	STRONG	WEAK	INDE- PENDENT	
LP	18.6	71.4	10.0	(140)
LL	25.1	65.6	9.3	(323)
GAMMA = -0.14				

わち、微弱ではあるけれども、ほぼ仮説に沿った変化である。³⁸ 他方のリーダーでは、低収入層で「強い支持」が10%近くふえ、高収入層では逆に「強い支持」は3%弱減っている。上にみた「支持している政党」や「支持政党」とのところで、高学歴・高収入であるリーダーの自民党支持は、むしろ減少した。戦後すぐのごく短期間を除き、一貫して政権を握り、とくに町・村部に「地方の王国」³⁹を築いて安住する保守・自民党に対して、高学歴・高収入のリーダー達は、必ずしも一辺倒ではないようである。高学歴・高収入のリーダーのみに現われた微弱な動きではあるものの、野党への支持の転軸と、「強い支持」に対する何らかの逡巡といった、変革に向けての模索が試みられているのかもしれない。

(8) すぐ上の(5), (6), (7)では、町・村の地方リーダーと一般有権者について、政治意識の中でも最も重要な政党支持の様相を、支持政党名や政党支持強

CHART IV-21 政党支持強度：収入(男)

Among those with less income, leaders show stronger party support than people, while among the rich there is no difference in both leaders' and people's strength of party support. Leaders with "vested interests" are not necessarily enthusiastic about party support.

IV-21.1 STRENGTH OF PARTY SUPPORT : INCOME=LESS THAN 600 (MALE)

	STRONG	WEAK	INDEPENDENT	
LP	21.9	65.7	12.4	(210)
LL	40.8	53.4	5.8	(103)
GAMMA = -0.39				

IV-21.2 STRENGTH OF PARTY SUPPORT : INCOME=GE 600 (MALE)

	STRONG	WEAK	INDEPENDENT	
LP	25.6	67.3	7.1	(156)
LL	28.4	63.2	8.4	(359)
GAMMA = -0.03				

度をみることにより概観した。では、そのような政治意識構造をもつリーダーと一般有権者は、町・村というコミュニティの中で、あるいはそのコミュニティを越えて、日常的にはどのような活動を行なっているのだろうか。

町と村は“田舎”である。“権力”と情報を含めて、さまざまな価値・資源(resources)は都市に集中している。人々は、自由で先進的な空気と、そして“権力”を求めて、しばしば都市を訪れる。「基礎的な地方公共団体」(地方自治法第二条④)である(市)・町・村の住民にとって、「市町村を包括する広域の地方公共団体」(同上法第二条⑥)たる都道府県を中心、都道府県庁所在地(以下、単に県庁所在地という)は、文化と政治、そしておそらくは経済の中心地でもあり、しばしば訪れたい所であろう。とくに町・村リーダー達は、県からの補助金を獲得するために、そして他の市・町・村との関係にかかわる諸問題、すなわち当該町・村をこえて広域にわたる諸問題を解決するために、接衝・連

絡・調整の必要からしばしば県庁所在地を訪れる。^{④①}また、町・村リーダーの地位が、当の本人にとって保持したい対象である限り、彼らは中央＝国家からの資金を導入して行政実績をあげるために、県知事と接触せねばならない。なぜならば中央からの「公共事業費の配分において県知事のもつ権力はかぎりなく大き(く)、町村長は、この配分を受けて業績を誇^{④②}」らねばならないからである。このような事情を考えると、町・村リーダーが当該県庁所在地を訪れる回数は、一般有権者に比べれば、おのずから相当に多いのではないか。岐阜県穂積町の女性町長松野友氏は「…迷惑かけたくないから、(夫が)知事時代の8年間、1度も県庁へは行かなかった^{④③}」と誇るが、それが可能であったのは、当時、夫の松野幸泰氏が県知事であったからこそであり、代りの行政職員、そして他の分野のリーダー達は、しばしば県庁および県の他の機関を訪れていたはずである。町・村リーダー達は、町・村をこえる遠方の地域へ、たびたび旅行しているのではないだろうか。

この調査では、上の点を確認することのできる興味深い質問が、リーダーと一般有権者の双方に発せられている。それは「あなたは〇〇市(各調査地点の道府県庁所在地)に出かけることがありますか。(あるものに)週に何回、あるいは月に何回くらいですか^{④④}」というものである。「ほとんど行くことはない」と「月に1回も行かない」という人を合わせて「めったに行かない」(RARELY)とし、「月に1回以上」、さらには「週に1回以上行く」という人を合わせて「しばしば行く」(OFTEN)として、町・村リーダーと一般有権者を比較したのが CHART IV-22 である。男女こみの IV-22.0 をみると、両者間には非常に大きな差があり、県庁所在地をひん繁に訪れるのはむしろリーダーの方で、一般有権者の80%以上は「めったに行かない」のカテゴリーに含まれるのと対照的に、リーダーの約73%は「しばしば行く」の方に入り、 $Q=0.83$ という、非常に強い関連を示す値である。ある程度は予想されたこととはいえ、リーダー・一般有権者という社会的地位の違いは、県庁所在地訪問に関して、これほどまでの差を生じさせるのである。町・村に住む一般有権者にとって、県庁所在地訪問は例外的な事件なのであろう。「外」の世界にしばしば実際に触れる

地方リーダーと一般有権者(四)一比較分析一(大石)

CHART IV-22 県庁所在地訪問：性別，年齢

Local leaders visit prefectural capitals much oftener than local people. Clearly specified by age, this tendency is markedly stronger among the older, which probably shows the “establishedness” of the old leaders.

W-22.0 VISITING PREFECTURAL CAPITAL

	RARELY	OFTEN	
LP	80.3	19.7 (756)	
LL	27.3	72.7 (480)	
	Q=0.83		

W-22.1 VISITING PREFECTURAL CAPITAL : MALE

	RARELY	OFTEN	
LP	72.5	27.5 (385)	
LL	27.2	72.8 (474)	
	Q=0.75		

W-22.2 VISITING PREFECTURAL CAPITAL : MALE, 20-49 YRS

	RARELY	OFTEN	
LP	68.5	31.5 (241)	
LL	36.0	64.0 (86)	
	Q=0.59		

W-22.3 VISITING PREFECTURAL CAPITAL : MALE, 50 YRS OR OLDER

	RARELY	OFTEN	
LP	79.2	20.8 (144)	
LL	25.3	74.7 (387)	
	Q=0.84		

ことのできるリーダーと、単にニュース・メディアを通して間接的に触れることのみ多い一般有権者とでは、たとえば前第58号のⅢでみた社会・政治意識に差が生じるのも自然であるかもしれない。

しかし、家の外に出るのは男で、女は子育てもあり、もっぱら「家庭に縛りつけられている」という状態もまだ多いのではないか。男だけにして比較すれば、リーダーと一般有権者の間に、あまり大きな差はみられなくなるかもしれない。CHART IV-22.1 が男だけのものである。確かに、一般有権者で「しばしば行く」人は、もとの IV-22.0 では 20% 弱であったのに対し、IV-22.1 では、約 28% にふえている。しかし Q の値は依然として大きく、なお非常に強い関連を示す 0.75 である。たとえ男であっても、大部分の一般有権者は、リーダーとは決定的に異なり、県庁所在地を訪れることはめったにない。

この関連をさらに年令で分けるとどうなるか。都会に出たがるのは若者で、年長者は行動が不活発になり、県庁所在地訪問も減ってくるかもしれない。CHART IV-22.2 をみると、一般有権者の若年層では、確かに「しばしば行く」人は、もとの IV-22.1 と比べると 4% ばかりふえている。しかし若年層のリーダーでは、「しばしば行く」は逆に 9% 近く減っている。リーダーと一般有権者での、この相反する傾向のため、Q の値はかなり小さくなって 0.59 である。

他方で年長者層の IV-22.3 では、予想通り、一般有権者は年長になると県庁所在地訪問は少なくなり、IV-22.1 と比べると、「しばしば行く」人は約 7% 減っている。これに対して年長リーダーでは、「しばしば行く」人は逆に 2% ふえている。年長者層の県庁所在地訪問に関しては、リーダーと一般有権者はこのように相反する傾向を示すので、両者間の差は開き、 $Q=0.84$ という大きな値である。これはどうしてであろうか。前に、たとえば CHART Ⅲ-31 の、地域の外からの問題解決者をあげさせる質問で、若年層と年長者層で GAMMA の値が異なり(精密化され)、後者での方が値は大きくなっている^{④④}のを見た。すなわちリーダー・一般有権者間の差は年長者層において拡大しているのである。そのとき、年令とともに、リーダーに“リーダーらしさ”の特徴が備わっていくのではないかと解釈したが、ここでもおそらくはその解釈

地方リーダーと一般有権者(四)―比較分析―(大石)

が妥当する。若い一般有権者は、「外」の世界との接触を求めてか、県庁所在地という都会を比較的によく訪れる。(といっても、リーダーよりひん繁ということはあり得ず、「しばしば行く」のカテゴリーで、リーダーとの間には32.5%もの差があるのであるが。CHART IV-22.2)。しかし年長になるとともに、一般有権者が県庁所在地を訪問する回数は減ってゆく。これに対してリーダーでは、若年層のときからすでに県庁所在地を訪れる機会をしばしばもつが、年長になってリーダーとしての地位が固まり、役職の数もふえると、ますます県庁所在地を訪れる回数は多くなる、ということであろう。それゆえに一般有権者との差は、年長者層ではいっそう大きくなるのである。

ところで、学歴の高い人は進取の気性に富んでいるかもしれない。時代の進歩にとり残されまいとして、地方リーダーに限らず一般有権者も、都市の空気を吸うために、しばしば県庁所在地を訪れているかもしれない。また高収入層は、経済的にも余裕があるので、たとえ一般有権者ではあっても、しばしば県庁所在地を訪れているかもしれない。男だけの CHART IV-22.1 を、さらに学歴や収入でコントロールしてみよう。地方リーダーおよび一般有権者による県庁所在地訪問を、まず学歴でコントロールしたのが CHART IV-23 である。もとの IV-22.1 から低学歴層の IV-23.1 への変化をみると、リーダー・一般有権者とも、「めったに行かない」のカテゴリーが 8~9% くらいふえ、CHART 全体が左側に寄っている。つまり低学歴層は、全体としてやはり県庁所在地を訪れることは少ないのである。しかしリーダーと一般有権者の間にはなお約 44% もの大きな差があり、したがって Q の値は変わらず、非常に強い関連を示す 0.75 である。他方で高学歴層の IV-23.2 は、もとの IV-22.1 と比べると、低学歴層の IV-23.1 の場合とは逆に、CHART 全体が右に寄っている。予想通り高学歴層は、低学歴層に比べれば、全体として県庁所在地を訪れることが多いのである。「しばしば行く」のカテゴリーは、一般有権者で 16%、リーダーでは 4.3%、それぞれふえている。つまりリーダーは、学歴の高低にかかわらず、もともと県庁所在地を訪れる機会が多い。学歴が高くなって大きく変わるののは、一般有権者の行動パターンである。しかしながら両者間の差は依然と

地方リーダーと一般有権者(四)一比較分析一(大石)

CHART IV-23 県庁所在地訪問：学歴(男)

Those with higher education, leaders or people, visit prefectural capitals oftener, but the difference between leaders and people is still big, Q-value showing substantial correlation, 0.63.

IV-23.1 VISITING PREFECTURAL CAPITAL : EDUCATION=JR HIGH OR LESS (MALE)

	RARELY	OFTEN	
LP	80.1	19.9	(261)
LL	36.6	63.4	(153)
Q=0.75			

IV-23.2 VISITING PREFECTURAL CAPITAL : EDUCATION=SR HIGH OR ABOVE (MALE)

	RARELY	OFTEN	
LP	56.5	43.5	(124)
LL	22.9	77.1	(319)
Q=0.63			

して大きく、 $Q=0.63$ は、なお相当に強い関連を示す値である。

ついで、年間収入の高低は、リーダーや一般有権者による県庁所在地訪問のひん度、何らかの違いをもたらしているであろうか。IV-22.1 を収入でコントロールしてみたのが、CHART IV-24 である。まず低収入層の IV-24.1 では、リーダー・一般有権者とも、IV-22.1 に比べると「めったに行かない」という人がふえ、CHART 全体が左に寄っている。しかしリーダーにおけるそのカテゴリーのふえ方が大きいので、関連は少し弱まり $Q=0.69$ である。他方で高収入層の IV-24.2 では、リーダー・一般有権者とも「しばしば行く」人がふえ、CHART 全体は右に寄る。しかし高収入の効果は一般有権者に大きく、CHART IV-22.1 からの変化は、「しばしば行く」リーダーが4%弱の増であるのに対し、一般有権者で「しばしば行く」人は11%以上ふえて約39%になる。このため高収入層でもリーダー・一般有権者間の差は少し縮まって $Q=0.68$ である。つまり収入でコントロールした CHART IV-24 では、2つの条

CHART IV-24 県庁所在地訪問：収入(男)

Both leaders and people with higher income visit prefectural capitals oftener. Although explained a little by annual income, substantial correlation between social status and visiting prefectural capitals is apparent.

IV-24.1 VISITING PREFECTURAL CAPITAL : INCOME=LESS THAN 600 (MALE)

	RARELY	OFTEN	
LP	78.7	21.3	(197)
LL	40.8	59.2	(103)
Q=0.69			

IV-24.2 VISITING PREFECTURAL CAPITAL : INCOME=GE 600 (MALE)

	RARELY	OFTEN	
LP	61.2	38.8	(147)
LL	23.3	76.7	(356)
Q=0.68			

件Qはどちらも、もとの IV-22.1 における $Q=0.75$ より小さくなって、ひとしく約 0.68 となる。結論は、県庁所在地訪問のひん度については、そのわずかは収入によって説明されるが、なお社会的地位の効果は大きく、その関連はQの値で 0.68 程度、ということである。

(9) 県庁所在地は、確かに都市には違いないが、必ずしも大都市であるとは限らない。しかし人口 100 万にもなろうという大都市は、おそらくそれを擁する都府県を越える広い圏域での政治・経済・文化の中心地であり、それゆえに周辺の諸県の人々を引きつける。むろん首都東京は、日本の政治・経済・文化の中心であり、あらゆる情報と諸価値を集中させているその度合は、他のどの国の場合に比べても、ひけはとらないであろう⁴⁵。そして何よりも重要なのは、政治的決定——D. イーストン流にいて 諸価値の権威的配分——のほとんどが、東京でなされることである。だからこそ町・村長は、手みやげ持ちで上京して役所をまわり、名刺を置き、陳情に精を出さねばならない。ある西日本の

町長はいう。「(昭和)54年1年間の日記をくってみたら、国の予算編成時期(年末)と事業の個所づけ時期(6,7月)を中心に、23回も上京している。県庁へ顔を出すのが月2,3回。陳情に明け暮れる毎日だ。約80億円の町予算のうち60億程度が国や県の補助金とつながりのある事業ですからね。『憲法で地方自治が保障されているのに』^④と思うとハラが立つ。そこで『中央集権の世の中だ』と自分にいいかかせている」。この調査が実施された1966年当時も、事情は似たようなものだったはずである。

この調査には、町・村のリーダーと一般有権者が、東京を含む当時の7大都市のうち、どの都市にどれ位のひん度で出かけるかを尋ねた質問がある。「あなたは東京、横浜、名古屋、大阪、京都、神戸、北九州の各都市のうち、どれかに出かけることがありますか。〔あるものに〕どこにお出かけになることがいちばん多いですか。〔いちばん多い都市について〕週に何回、あるいは年に何回くらい〇〇にお出かけになりますか」というものである。いま、その特別の重要性から、「東京」(TOKYO)を単独で扱い、「他の主要6大都市」はひとまとめ(OTHER MAJOR CITIES)にし、そのほかに「出かけることはない」(DO NOT GO)というカテゴリー分けをして、リーダーと一般有権者を比較してみよう。CHART IV-25がその結果である。女も含めたIV-25.0では、一般有権者の過半数は、東京も含めた大都市へは「まず出かけない」という。残りの人々のうち、22.4%は東京に出かけ、そのまた残りの約25%が、他の6大都市の1つに出かけている。これに対してリーダーは、60%以上はまず東京に出かけ、26%が他の6大都市のうちのどれかに出かけ、それら大都市にまったく出かけないのは、13.5%である。一般有権者との差は大きい。

しかし「女は家庭に縛りつけられている」かもしれない。女を除いて男だけで比較するとどうなるか。IV-25.1が分析の結果である。リーダーの方にはほとんど変化はみられないが、一般有権者では、確かに7大都市に「出かけることはない」という人は43%少しに減り、その分、東京または他の6大都市に出かけるという人がふえている。しかしなおリーダーとの差は大きく、参考までのGAMMAの値も-0.59である。「東京」「他の6大都市」「出かけること

地方リーダーと一般有権者(四)一比較分析一(大石)

CHART IV-25 7大都市訪問：性別，年齢

Among the seven major cities, Tokyo, which is the monopolistic center of political, economic and cultural activities of Japan, is far more important for local leaders to visit than other major cities. This tendency being specified by age, younger general public have quite a chance to visit Tokyo and other major cities, but Tokyo is by far the most important city for the older leaders.

IV-25.0 VISITING SEVEN MAJOR CITIES

	TOKYO	OTH MAJ CITIES	DO NOT GO	
LP	22.4	24.8	52.8	(769)
LL	60.3	26.1	13.5	(459)

(GAMMA = -0.66)*

IV-25.1 VISITING SEVEN MAJOR CITIES : MALE

	TOKYO	OTH MAJ CITIES	DO NOT GO	
LP	26.4	30.3	43.3	(390)
LL	60.2	26.4	13.4	(455)

(GAMMA = -0.59)

IV-25.2 VISITING SEVEN MAJOR CITIES : MALE, 20-49 YRS

	TOKYO	OTH MAJ CITIES	DO NOT GO	
LP	28.2	32.2	39.6	(245)
LL	50.0	35.4	14.6	(82)

(GAMMA = -0.45)

IV-25.3 VISITING SEVEN MAJOR CITIES : MALE, 50 YRS OR OLDER

	TOKYO	OTH MAJ CITIES	DO NOT GO	
LP	23.4	26.9	49.7	(145)
LL	62.4	24.5	13.2	(372)

(GAMMA = -0.66)

* All the values of GAMMA here are not really valid, for the categories of the variable, VISITING SEVEN MAJOR CITIES, are not strictly ordinal.

はない」というカテゴリー分けは、厳密には順序尺度ではないので、GAMMAの値は単に参考のために示している)。

7大都市訪問について、リーダーと一般有権者を男だけにしてもなお消失しない両者間の差は、年齢によって分ければ、多少は小さくなるであろうか。まず若年層の場合、もとのIV-25.1と比べると、7大都市のどこにも出かけないという一般有権者は減っており、東京または6大都市のどれかに出かけるという若者が、それぞれ少しずつふえている。若者はやはり都市にあこがれるのであろうか。他方のリーダーでは、東京以外の大都市へ行く人はふえているけれども、東京に行くリーダーは10%以上減っているのも、参考までのGAMMAの値はだいぶ小さくなっている。若年リーダーは、手近の6大都市の1つにまでは出かけても、東京にまで出かけることは少ないようである。

ついで年長者層になると、一般有権者で東京または6大都市のどれかに出かけるという人は減り、したがって大都市のどこにも出かけないという人が約半数となる。しかしリーダーでは、6大都市よりも東京に出かけるという人がふえており、一般有権者と比較してその突出ぶりは顕著である。ほとんどの決定権限、情報、諸価値の集中している東京は、町・村の運営を預る年長リーダーにとっては、上にみた西日本の町長ほどではないにしても、出かけねばならない重要な場所なのであろう。年長者層においてリーダーと一般有権者間の差は大きく開き、参考までのGAMMAの値は -0.66 である。

東京または他の6大都市を訪問するのに、学歴の高低は関係しているであろうか。たとえば学歴の高い人は、学歴の低い人に比べると、東京または6大都市のうちのどれかに行く確率が高いのではないか。CHART IV-26は、男だけで比較したIV-25.1を、さらにこのような予想から分析したものである。まず低学歴層のIV-26.1をみると、リーダーの方の構成比率は、分割する前のIV-25.1とほとんど変わっていない。一般有権者の側では、東京に出かける人の割合はほとんど変化なしであるが、他の6大都市に出かける人の割合は6%小さくなり、ほぼその分、東京を含めた7大都市にはまず出かけない、という人の割合が大きくなっている。

CHART IV-26 7大都市訪問：学歴(男)

Tokyo is the most important city to visit for about 60% of local leaders, educated or not. The more educated local people are, the more they visit large cities.

IV-26.1 VISITING SEVEN MAJOR CITIES : EDUCATION=JR HIGH OR LESS (MALE)

	TOKYO	OTH MAJ CITIES	DO NOT GO	
LP	27.0	24.3	48.7	(263)
LL	61.1	26.8	12.1	(149)

(GAMMA = -0.62)

IV-26.2 VISITING SEVEN MAJOR CITIES : EDUCATION=SR HIGH OR ABOVE (MALE)

	TOKYO	OTH MAJ CITIES	DO NOT GO	
LP	25.2	42.5	32.3	(127)
LL	59.5	26.3	14.1	(304)

(GAMMA = -0.53)

他方 IV-26.2 の高学歴層をみると、ここでもリーダーの方の構成比率は、もとの IV-25.1 のそれとほとんど変わらない。つまり町・村のリーダーは、学歴が高くても低くても、60% 前後は、7大都市のうち東京に出かける機会を1番多く持つし、26% 少しが他の6大都市によく出かけ、7大都市のうちどれをもほとんど訪れないというのは、13% 前後である。これに対して一般有権者の高学歴層は、東京に出かける人の割合はごくわずかに小さくなるものの、他の6大都市に出かける人の割合は IV-25.1 と比べて 12% 以上大きくなり、7大都市のどれにも出かけないという人の割合は、11% 小さくなっている。要するに東京を含めた7大都市のうち、どこかには出かけることがあるという人が、高学歴の一般有権者にはふえるのである。どの都市をも訪れない人の割合は、低学歴層とでは 16% 以上の差である。学歴の低い人は、大都市に出かける機会をあまり持とうとはしないのに対して、高学歴層は、やはり進取の気性に富んでいるようであり、リーダー・一般有権者間の差は縮まっている。

CHART IV-27 7大都市訪問：収入(男)

Tokyo is the most important city to visit for a little more than 60% of local leaders, poor or rich. The richer local people are, the more they tend to have chances to visit large cities.

IV-27.1 VISITING SEVEN MAJOR CITIES : INCOME=LESS THAN 600 (MALE)

	TOKYO	OTH MAJ CITIES	DO NOT GO	
LP	25.5	28.0	46.5	(200)
LL	60.4	23.8	15.8	(101)
(GAMMA=-0.59)				

IV-27.2 VISITING SEVEN MAJOR CITIES : INCOME=GE 600 (MALE)

	TOKYO	OTH MAJ CITIES	DO NOT GO	
LP	30.4	32.4	37.2	(148)
LL	60.5	26.6	12.9	(342)
(GAMMA=-0.53)				

東北、北海道の各地からは、新幹線が開通していない 1966 年当時、東京はいかにも遠い。また、ほとんどの県の町・村民にとって、大都市は、彼らの日常生活からは遠い存在である。そこへ年に何回かあるいは毎月のように出かけるためには、上にみた学歴などからくる向上意欲に加えて、相当の経済的余裕が必要である。したがって 7 大都市訪問は、年間収入の多少と関係しているのではない。IV-25.1 を、今度は収入でコントロールしたのが CHART IV-27 である。まず低収入層の IV-27.1 をみると、一般有権者では、もとの IV-25.1 と比較すると、東京および他の 6 大都市がそれぞれわずかつづ減っており、その分、どの都市へも「出かけることはない」という人が少しふえている。他方のリーダーでは、東京へ出かける人の割合はほとんど変わらないが、他の 6 大都市へ出かける人の割合が 2.6% 減り、ほぼその分だけ、どの都市へも「出かけることはない」人の割合がふえている。

地方リーダーと一般有権者(四)―比較分析―(大石)

ついで IV-27.2 の高収入層では、一般有権者で東京および他の6大都市へ出かける人がそれぞれ少しづつふえ、その結果、どの都市へも「出かけることはない」人の割合は、もとの IV-25.1 に比べて6%減じた。他方リーダーでは、東京へ出かける人の割合だけでなく、他の6大都市へ出かける人、さらにどの都市へも「出かけることはない」人の割合も、ほとんど変化なしである。つまり、小幅ではあるが、一般有権者に関しては、ほぼ予想通りの結果である。しかしリーダーに関しては予想は妥当せず、リーダーは高収入であろうと低収入であろうと、その60%以上は東京へ出かける機会を何らかの程度に持ち、他の6大都市へ出かけるリーダーも1/4前後あり、残りの14%前後だけが、どの都市へも「出かけることはない」のカテゴリーである。CHART IV-26と合わせていえば、一般有権者は、学歴や収入が高いほど、必ずしも東京というわけではないにしても、一般に大都市に出かける機会を何らかの程度にもつようで、7大都市のどれにも「出かけることはない」という人の割合は、学歴や収入が低くなるにしたがって、半分近くにもふえてくる。しかしリーダーという社会的地位にある人の場合には、学歴や収入の高低には関係なく、東京を頂点とする大都市へ何らかの程度に出かける人が86%前後はあり、どの大都市へも「出かけることはない」というリーダーは、14%前後の少数にすぎない。

(10) すぐ上の(9)は、訪問のひん度は問わず、単に東京または他の6大都市に出かけることがありますか、という問いへの回答を分析したものである。地方リーダーにとって、東京は間違いに重要な都市であり、また一般有権者の1/4以上にとっても、出かける大都市は東京であるということがわかった。ではその東京も含めた大都市に、地方の人々はどれ位のひん度で出かけるのであろうか。いま、前問のひん度に関する回答を、「ほとんど行かない」(RARELY)というカテゴリーと、「年に何回かは行く」というひん度以上の回答をすべてひくくめた、「よく行く」(OFTEN)という2つのカテゴリーに分類して、リーダーと一般有権者を比較してみよう。つまりこの「7大都市訪問ひん度」という変数は、場所——東京または他の6大都市のどれか——を特定せず、ともかく7大都市のうちのどれか1つへの訪問ひん度を、上述のようにカテゴリー分

けして比較するわけである。CHART IV-28 がその結果である。女も含めた IV-28.0 では、一般有権者がほぼ 6:4 の割合で、「ほとんど行かない」の カテゴリーの方が多いのに対し、リーダーでは逆に 1:9 の割合で「よく行く」の方が多い。すなわち 7 大都市のどれか——そのうちでは、リーダーにとっては段違いに、また一般有権者にとっても断然、東京が大きな比重を占めているのであるが——を訪れるひん度に関して、上述のようなカテゴリー分けを採用すれば、リーダーのほとんどは「よく行く」のカテゴリーに含まれてしまうのである。Qの値は極端に大きく、0.84 となっている。

しかし、(8)の県庁所在地訪問のところでもみたように、男だけにしてリーダーと一般有権者を比べれば、関連の度合も多少は小さくなるかもしれない。IV-28.1 が男だけの比較である。今度は、一般有権者の過半数が「よく行く」のカテゴリーに入った。リーダーの方には変化はみられない。Qの値は、やや小さくなるものの依然として大きく、0.78 である。リーダーと一般有権者という社会的地位の違いは、たとえ男だけにしても、大都市訪問のひん度に大きな差をもたらすことがわかる。

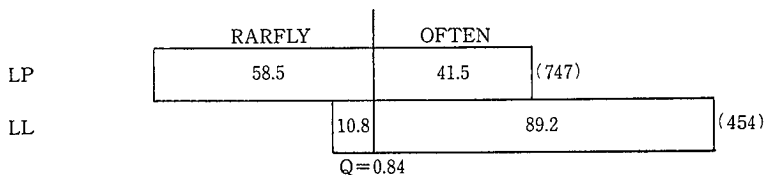
この状態を、さらに年齢で分けるとどうなるか。まず若年層の IV-28.2 をみると、分割する前の IV-28.1 と比べて、一般有権者では、7 大都市のうちどれかに「よく行く」人が少しふえ、リーダーでは逆に「よく行く」人は少し減っている。リーダーと一般有権者でのこれら反対方向への変化を反映して、Qの値はだいぶ小さくなり、0.65 である。つまり若年層では、リーダーと一般有権者の差がやや縮まるのである。しかしなお相当に強い関連であることは確かである。つぎに年長者層の IV-28.3 をみると、IV-28.1 からの変化は、若年層の場合とはまったく逆に、一般有権者で、7 大都市のどれにも「ほとんど行かない」という人がふえ、リーダーでは、その同じカテゴリーはわずかに減っている。一般有権者は、年長になるに従い、「外」の世界への興味が薄れるのであろうか。他方リーダーでは、年長になるに従ってリーダーの地位は確固たるものとなり、大都市、とくに東京を訪れる度合がふえるのであろう。両者間の差は開き、Qの値は大きくなって、0.83 を示している。

地方リーダーと一般有権者(四)一比較分析一(大石)

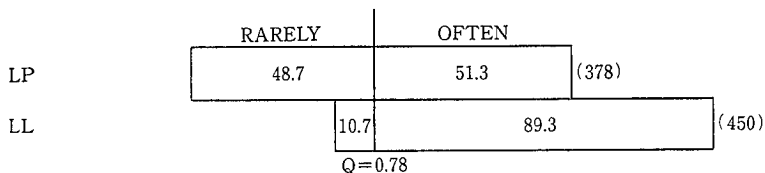
CHART IV-28 7大都市訪問ひん度：性別，年齢

Local leaders visit major cities (most likely Tokyo) much oftener than local people. Being specified by age, this tendency is stronger among the older.

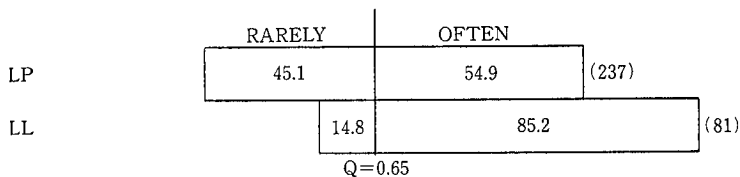
IV-28.0 FREQUENCY OF VISITING 7 MAJOR CITIES



IV-28.1 FREQUENCY OF VISITING 7 MAJOR CITIES : MALE



IV-28.2 FREQUENCY OF VISITING 7 MAJOR CITIES : MALE, 20-49 YRS



IV-28.3 FREQUENCY OF VISITING 7 MAJOR CITIES : MALE, 50 YRS OR OLDER

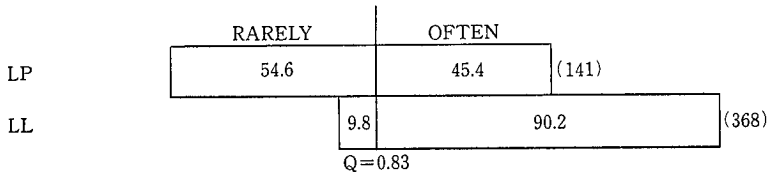


CHART IV-29 7大都市訪問ひん度：学歴(男)

About 90% of the local leaders, educated or not, visit one of the 7 major cities (most likely Tokyo) often. Showing sizable specification, the more educated local people are, the more they tend to visit major cities

IV-29.1 FREQUENCY OF VISITING 7 MAJ. CITIES: EDUCATION=JR HIGH OR LESS (MALE)

	RARELY	OFTEN	
LP	53.9	46.1	(254)
LL	8.2	91.8	(147)
Q=0.86			

IV-29.2 FREQUENCY OF VISITING 7 MAJ. CITIES: EDUCATION=SR HIGH OR ABOVE (MALE)

	RARELY	OFTEN	
LP	37.9	62.1	(124)
LL	12.0	88.0	(301)
Q=0.64			

それがどこであれ、7大都市のうちの1つを訪れるひん度に関して、上で想定したと同様の理由から、学歴や収入によるコントロールをみてみよう。CHART IV-29は、学歴でコントロールした結果である。IV-29.1は低学歴層のものであるが、もとのIV-28.1と比べると、一般有権者で、「ほとんど行かない」人が5%少しふえている。これはまず予想通りである。ところがリーダーの方では、わずか2.5%ではあるが、「ほとんど行かない」というカテゴリーは減っている。リーダーの9割前後は「よく行く」という状況のもとでの小さな変化であり、気にとめる必要はないかもしれないが、ともかく理由は不明である。リーダーという役職につけば、学歴に関係なく、大都市へ行かねばならない事情が生じてくる。低学歴リーダーは、その低学歴からくるさまざまな不利を補うためにも、かえってひん繁に大都市を訪れる必要を感じるのかもしれない。Qの値は大きくなって、0.86である。

地方リーダーと一般有権者(四)―比較分析―(大石)

つぎに高学歴層の IV-29.2 では、もとの IV-28.1 と比べて、一般有権者の「ほとんど行かない」というカテゴリーが 11% 近く減っている。これは予想通りの変化である。他方のリーダーでは、IV-29.1 の低学歴リーダーの動きと関連して、「ほとんど行かない」というカテゴリーの割合が、わずかではあるがふえている。一般有権者での「ほとんど行かない」のカテゴリーの減り方が大きく、またリーダーはそれと逆の動きを示したので、Q の値は小さくなり、0.64 である。低学歴層と高学歴層において Q の値が大きく違っているのは、社会的地位と大都市訪問のひん度との関連を、学歴がきれいに精密化したことを示している。総じて、リーダーの方のいささか予想に反する動きは小幅なものであり、彼らの 9 割前後は、学歴が高くても低くても、東京を中心とする 7 大都市をしばしば訪れている、と考えてよい。他方で一般有権者の場合は、学歴が高いほど、7 大都市訪問はひん繁であり、情報獲得などにおける高学歴者の積極性を推測することができる。

さて年間収入の多少は、7 大都市のうちどれかを訪問するひん度に、何らかの程度の影響を及ぼしているであろうか。予想はむしろ肯定であり、CHART IV-30 が、その年間収入でコントロールした結果である。低収入層の IV-30.1 では、分割する前の IV-28.1 と比べて、リーダー・一般有権者とも、「ほとんど行かない」のカテゴリーが少しふえている。Q はわずかに小さくなって、0.75 である。低収入層は、たとえリーダーであっても、東京または他の 6 大都市のどれかを訪問する回数がやや減るようである。

つぎに高収入層の IV-30.2 をみると、もとの IV-28.1 と比べて、リーダーでは「ほとんど行かない」というカテゴリーの減り方は微少であるが、一般有権者のそのカテゴリーは約 7% 減っている。要するに高収入層になると、とくに一般有権者で、7 大都市のうちどれかに出かける機会を多くもつようになるので、Q はここでも小さくなって、0.73 である。低収入層と高収入層における Q が、わずかではあるが両方ともに小さくなったということは、社会的地位と大都市訪問のひん度との関連が、収入によって少し説明されるということである。度合は小さいものの、予想は妥当であった。つまり、リーダーであれ

CHART IV-30 7大都市訪ひん度：収入(男)

Strong association between social status and visiting one of the 7 major cities (most likely Tokyo) is a bit explained by annual income. But, still, local leaders' frequency of visiting one of those cities is overwhelming.

IV-30.1 FREQUENCY OF VISITING 7 MAJ. CITIES : INCOME=LESS THAN 600 (MALE)

	RARELY	OFTEN	
LP	51.3	48.7	(191)
LL	13.1	86.9	(99)
	Q=0.75		

IV-30.2 FREQUENCY OF VISITING 7 MAJ. CITIES : INCOME=GE 600 (MALE)

	RARELY	OFTEN	
LP	41.8	58.2	(146)
LL	10.0	90.0	(339)
	Q=0.73		

一般有権者であれ、低収入層は、どちらかといえば東京を中心とする7大都市のどれかを訪れる機会のひん度は少なくなるし、反対に高収入層は、そのひん度が大きくなる傾向がある。しかし社会的地位の違いは依然として大きく、それは、7大都市のどれかを訪れる機会のひん度に大きな差をもたらす。(Q=0.74前後)。町・村のリーダーは、一般有権者に比べれば、「外」の世界をじかに知る機会が格段に多いのである。政治意識と行動にさまざまな差が生じてくるのも当然といえよう。

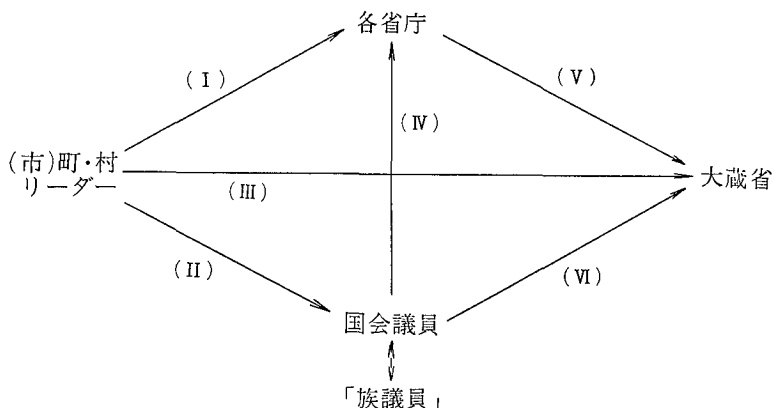
(11) 町・村リーダーと一般有権者とでは、県庁所在地や大都市、とくに東京を訪れるひん度に大きな差がみられた。そしてその差は、男だけにして比べてみても、さらには年令、学歴、収入でコントロールしても、決して説明しきれない大きな差として残った。したがってそれらはまさに、コミュニティを“支配”するリーダーと、その“支配”を受けいれているフォロワーである一般有

地方リーダーと一般有権者(四)―比喩分析―(大石)

権者という、社会的地位の相違によってこそ説明されるものであろう。町・村リーダー達が県庁所在地や大都市、とくに東京へひん繁に出かける主要な目的は、もちろん県や国が行なう各種の政治的決定に何らかの影響力を及ぼすことである。上にあげた高島(1986)や広瀬(道)(1981)らからの引用に明らかなように、各種の権限や財源の多くは中央政府および県が握り、(市)町・村リーダーが自発性を発揮できる領分は意外に小さい。そもそも地方財政の財源は、その4分の1(25.1%)を国からの補助金に依存している。広瀬(道)(1981)はいう。財政計画の歳出のうち、ほぼ半分は給与費と一般行政費が占めるが、「事業費に当てられる残り半分のなかでの、国庫補助金の比重は25.1パーセントどころではない。一線の市長、町村長は『三割自治』とか『三割は昔の話で、二割自治というのが実感だ』とよくいうが、事業を中心にみた場合、7割ないし8割が国の補助金に依存するとモツきで、計画、資金、執行すべて自治体の独力でやる事業は、せいぜい2、3割というところであろう。『地方自治の本旨』が尊重されているなどとはお義理にもいえない」。

東京や県庁所在地にひん繁に出かける町・村リーダー達は、出張先では国や県の役人、そして(主として自民党の)国会議員や県会議員に接触する。そのおもな目的は補助金の獲得であり、そのスタイルは陳情である。なぜならば、

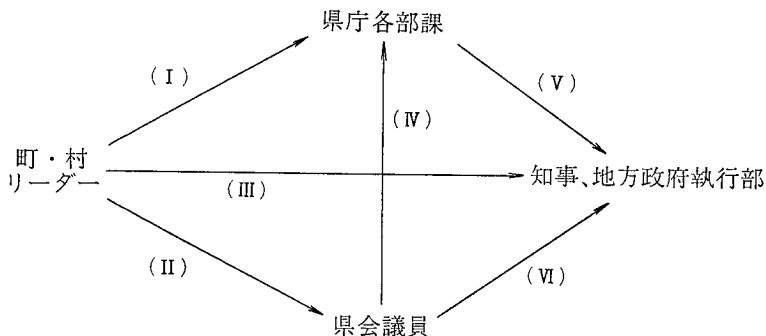
CHART IV-31 陳情のルート (国レベル)



端的に「補助金は、陳情を通じて、府県や市町村、民間団体に配分される」からである。^{④⑧} 陳情のプロセスは、簡略には CHART IV-31 のように、(市)町・村を出発点とし、各省庁や国会議員を経て、本命の大蔵省に到達するよう作動する。国レベルの陳情では、まず(市)・町・村側は、地元での事業に関連する省庁を訪れる。^{④⑨} (CHART IV-31 における(I)のルート。以下同様)。同時に、地元出身の国会議員にも仲介と後押しを期待して陳情する。その国会議員が、まだ当選して1～2回の「陣笠議員」であれば、彼(または彼女)を通じて、与党自民党の政務調査会の各部会や国会の各委員会での役職を数多く経験した「族議員」にも接触する。(II)というのも、「族議員」とは、それをもっとも狭義に定義すれば「特定の政策分野に強い影響力を持つのみならず、それを日常的に行使する立場にある中堅議員の集団」であるからである。^{⑤⑩} 中部地方のある市長の説明によれば、(I)よりも(II)のルートの方が有効である。「こういう運動は省庁相手にやってもしかたない。代議士を動かさなければ。代議士が動いて自民党政調会や総務会の声になり、道路関係の議員連盟の出番になる。最初に代議士を動かすには、市町村長が一番強いんです。選挙基盤ですからね」。^{⑤⑪}

(市)町・村が各種の補助金を獲得することは、その特定の補助金を管掌する省庁の勢力拡大にもつながるゆえに、それら省庁は陳情を嫌悪するどころか、むしろ大蔵省と接衝する際の応援団として、(市)町・村長や国会議員を利用す

CHART IV-32 陳情ルート (県レベル)

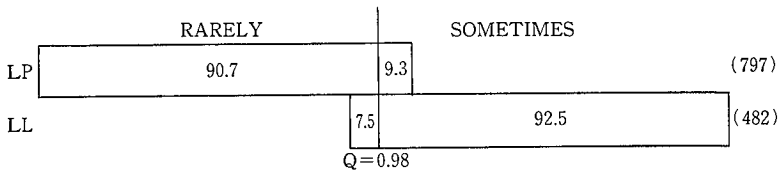


地方リーダーと一般有権者(四)―比較分析―(大石)

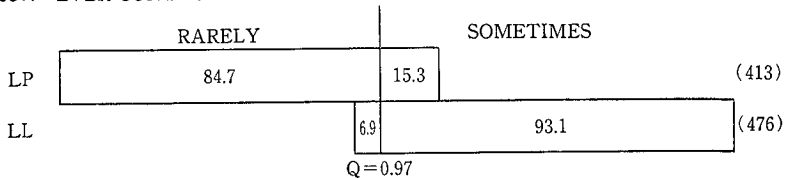
CHART IV-33 地域外リーダーとの接触ひん度：性別，年齢

Few community people have ever contacted extra-local leaders, but most of the community leaders have chances to contact extra-local leaders. This is a very strong correlation and not differentiable by sex or age.

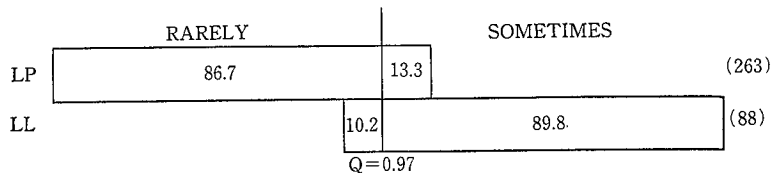
IV-33.0 EVER CONTACTED EXTRA-LOCAL LEADER



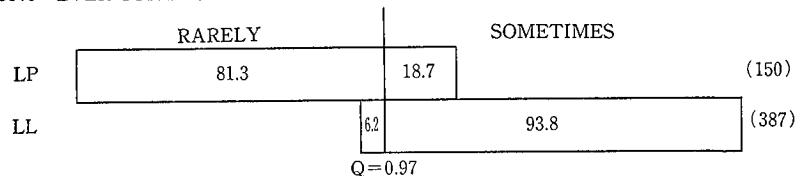
IV-33.1 EVER CONTACTED EXTRA-LOCAL LEADER : MALE



IV-33.2 EVER CONTACTED EXTRA-LOCAL LEADER : MALE, 20-49 YRS



IV-33.3 EVER CONTACTED EXTRA-LOCAL LEADER : MALE, 50 YRS OR OLDER



る。(IV および V) (市)町・村側が直接大蔵省に陳情に行く場合も多い。(III) 国會議員がみずから陳情団を引きつれ、大蔵省にかけ合うこともある。^⑤(VI) いずれにせよ、上京した町・村リーダー達は、各省庁のさまざまなレベルの役

人や国会議員達、いわば地域をこえるリーダー達に、いっしょうけんめい接触するのである。^⑤

県レベルの陳情ルートについても、国レベルのそれとほぼ相似形のものを推定することができる。そしてそのプロセスの作動のし方も類似のものである(CHART IV-32 を参照)。

かくして、本稿の地方リーダー達が、町・村を越える県や国レベルのリーダー達と、一般有権者よりも断然多く接触しているであろうことは、容易に想像がつく。町・村リーダーと一般有権者に、地域外リーダーとの接触ひん度を聞いた質問は、次のようなものであった。「あなたはこの町(村)の問題について、都(道府県)庁の役人や都(道府県)会議員、あるいは中央官庁の役人や国会議員などと会って、相談したり、折衝したりする機会がありますか、そういう機会はたびたびありますか、ときおりですか、それともめったにありませんか」。「たびたび」と「ときおり」の回答を合わせて「ときどき」(SOMETIMES)とし、「めったにない」(RARELY)という回答と対照させた。分析の結果は CHART IV-33 である。まず男と女こみの IV-33.0 をみると、一般有権者で、その地域をこえるリーダー達に接触することは「めったにない」と回答した人は 90.7% もいる。圧倒的多数の一般有権者にとって、地域外のリーダーと接触する機会は、まずないといってよい。これに対してリーダーでは、少なくとも「ときおり」はあると回答した人が 92.5% である。ほとんどのリーダーは、一般有権者とは逆に、年に何回かは地域をこえるリーダー達と接触するのである。Q=0.98 という極端に大きい値が示されている。リーダーと一般有権者が顕著に異なるのは、まさにこの地域外リーダーとの接触ひん度といえそうである。

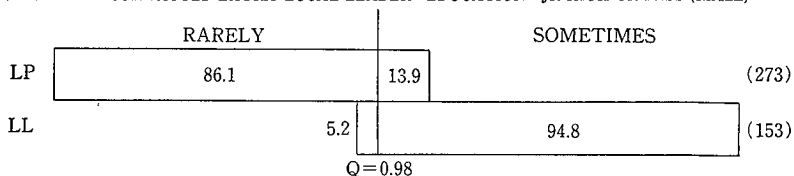
一般有権者とリーダーにおけるこの極端に大きな差は、性別をコントロールして男だけで比較すれば、多少は縮まるであろうか。CHART IV-33.1 をみると、一般有権者の男子では、地域外リーダーと接触することは「めったにない」という人が 6% 減って 84.7% になっている。つまり男は、女に比べればやはり、地域外リーダーと接触する機会を多くもつのである。しかし男のリー

地方リーダーと一般有権者(四)―比較分析―(大石)

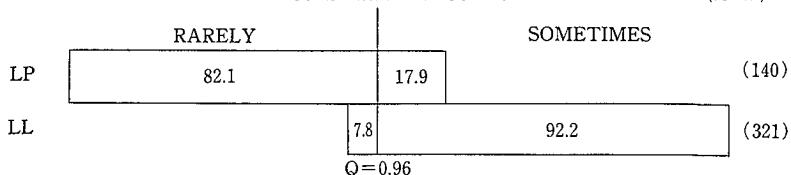
CHART IV-34 地域外リーダーとの接触ひん度：学歴（男）

Local leaders, educated or uneducated, have much greater chances than local people to have contacts with extra-local, prefectural and/or national, leaders.

IV-34.1 EVER CONTACTED EXTRA-LOCAL LEADER : EDUCATION=JR HIGH OR LESS (MALE)



IV-34.2 EVER CONTACTED EXTRA-LOCAL LEADER : EDUCATION=SR HIGH OR ABOVE (MALE)



ダーでもそのカテゴリーはわずかに減るので、結局Qの値は変化なしといってよい。(Q=0.98→Q=0.97)

ついで年齢をコントロールした CHART IV-33.2 をみると、若年層では、リーダー・一般有権者とも、地域外リーダーと接触することは「めったにない」という人が、IV-33.1 と比べてわずかづつつふえている。しかしQの値は変わらず、0.97 という大きな値である。年長者層の CHART IV-33.3 では、接触することは「めったにない」という人は、今度はリーダー・一般有権者とも少し減り、グラフ全体がやや右に寄る。しかし両者間の差は依然として大きく、Qの値はまったく変化しない。つまり性別や年齢をコントロールしても、地域外リーダーとの接触ひん度という点に関しては、町・村リーダーと一般有権者間の差はまったく縮まらないのである。

これまでと同様に、リーダー・一般有権者とも男だけにした上で、さらに両者の学歴や収入をコントロールして比較してみよう。CHART IV-34 は、リー

地方リーダーと一般有権者(四)―比較分析―(大石)

ダーと一般有権者の学歴をそろえて、両者における地域外リーダーとの接触のひん度をみたものである。IV-34.1 と IV-34.2 に分割する以前の CHART IV-33.1 からの変化をみると、IV-34.1 の低学歴層では、一般有権者で地域外リーダーに接触することは「めったにない」という人はわずかにふえ、対するリーダーのそのカテゴリーの人はわずかに減るけれども、Qの値にはほとんど影響しない。(Q=0.97→Q=0.98) IV-34.2 の高学歴層では、一般有権者で接触は「めったにない」という人は、CHART IV-33.1 と比べるとわずかに減り、逆にリーダーのそのカテゴリーの人はわずかにふえるけれども、変化は微細なので、Qの値にはほとんど影響なしである。(Q=0.97→Q=0.96) かくして地域外のリーダーとの接触ひん度に関して、地方リーダーと一般有権者の学歴をそろえて比較しても、両者間の差は一向に縮まらない。学歴が低くても高くても、一般有権者が地域外のリーダーに会うことは「めったにない」し、逆に地方のリーダーという地位にあれば、学歴が低くても高くても、地域をこえる県または国レベルのリーダー達と接触する機会が、少なくとも「ときどき」は生じるのである。

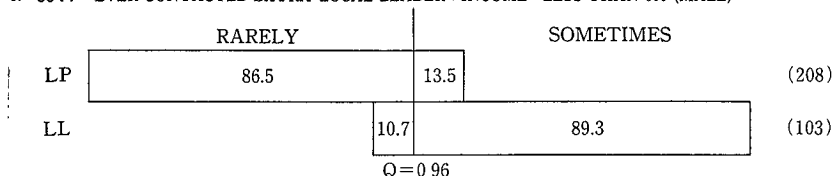
今度は、一般有権者でも収入の高い人は、すぐ上の(10)でみたように大都市を訪れる人も多いので、地域外のリーダーとの接触もときにはあるのではないかと、といった仮説を調べてみよう。CHART IV-35 が、地方リーダーと一般有権者における地域外リーダーとの接触ひん度を、収入でコントロールした結果である。まず低収入層 IV-35.1 の、CHART IV-33.1 からの変化をみると、一般有権者で地域外リーダーに接触することは「めったにない」という人は、予想通りわずかにふえているが、リーダーのそのカテゴリーの人もわずかにふえるので、結局全体としてグラフがわずかに左寄りになっただけで、Qの値は変化していない。(Q=0.97→Q=0.96) 他方で高収入層の IV-35.2 では、一般有権者で地域外のリーダーに接触することは「めったにない」という人は確かに減るけれども、リーダーの方でもそのカテゴリーの人はわずかに減少し、結局今度はグラフ全体がわずかに右寄りになるだけで、Qの値は完全に等しい。(Q=0.97) すなわち、県や国レベルという、地域をこえるリーダーとの

地方リーダーと一般有権者(四)―比較分析―(大石)

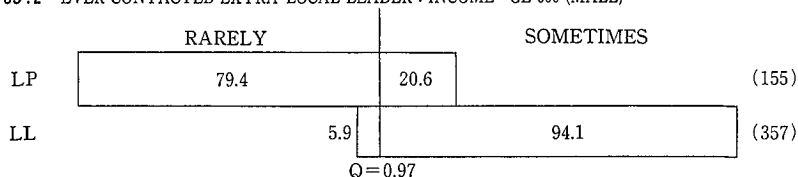
CHART IV-35 地域外リーダーとの接触ひん度：収入（男）

Local leaders, rich or poor, have much greater chances than local people to have contacts with extra-local, prefectural and/or national, leaders.

IV-35.1 EVER CONTACTED EXTRA-LOCAL LEADER : INCOME=LESS THAN 600 (MALE)



IV-35.2 EVER CONTACTED EXTRA-LOCAL LEADER : INCOME=GE 600 (MALE)



接触ひん度と、リーダー・一般有権者という社会的地位との相関の度合は、収入の高低によってはまったく変化しない。収入の高低にかかわらず、町・村のリーダーという地位にある人達は、同程度の収入の一般有権者に比べれば、断然多く地域外のリーダー達に接触する機会をもっているのである。こうして、CHART IV-33～35 までの分析結果をみれば、県または国レベルの役人や議員に接触する機会を多少とももつか否かは、地方リーダーと一般有権者という社会的地位の差に由来する決定的な相違点であり、たとえ性別、年齢、学歴、収入といった要因でコントロールしても、その相関の度合が弱まることはない、ということがわかる。(以下続稿)

[注]

㊸ 三宅一郎(1985), 第6章「保守―革新」イデオロギーと態度空間 参照。

㊹ 雨が投票率に及ぼす効果が、各政党により、また大都市部と農村部で異なる点について、田中善一郎「雨の選挙学」『通産ジャーナル』1980, 10～12月号所収、を参照。また、同趣旨の簡略なエッセイ、同「自民党政権の安定性」『朝日新聞』1980,

9月22日付夕刊掲載、も参照。

- ③⑥ 三宅一郎(1985), 284ページ。なお同書第8章 政党支持強度の消長は、戦後日本における政党支持強度の消長を、コンヴァース、フィオリナなどのモデルを使って詳しく分析する。
- ③⑦ 政党支持強度指標の作り方について、詳しくは池内一編(1974), 418~421ページ参照。
- ③⑧ もっとも一般有権者の場合には、前第61・62号の CHART IV-16.1 でみたように、自民党以外の政党を支持している人が約37%おり、「強い支持が」そのまますべて自民党に対するものというわけではない。
- ③⑨ 高島通敏『地方の王国』1986。これは、1983年10月、ロッキード一審判決が田中元首相に下されたときの新潟三区を皮切りに、「金権王国」千葉、「最後の社会党王国」北海道五区、「保守王国」鹿児島三区、「政争王国」徳島、武村知事の「揺れる湖国」滋賀、そして1年半後に再び新潟三区を訪れて実態調査した、著者のルポルタージュである。補助金による利益誘導を手段として築かれた、町・村を基盤とする保守・自民党支配の構造が、各選挙区ごとに鋭く描写されている。
- ④⑩ 都道府県と町・村の関係をめぐる諸問題については、坂田期雄『地方制度の構造と実態』(新時代の地方自治1)1977, 第5章 府県制度・市町村制度一揺れる府県制と二階層制一、参照。
- ④⑪ 高島通敏(1986), 161ページ。
- ④⑫ 長沼石根『地方政治家』1983, 169ページ。
- ④⑬ 早瀬武は京都府下の市町村会議員と府の行政部局との接触頻度を報告している。その調査結果によれば「…全体で、65%の議員が、『たびたび』または『ときどき』府の役人と接衝したことがある」という。ただし市町村会議員が府県の役人と接衝する場合、「府の出先機関の長をあげるものが格段に多く、しかも課長以下の出先機関の職員も含めて、出先機関との接触頻度が高い」としており、必ずしもつねに本庁まで出かけるわけではないという。本稿と直接比較しうる調査結果ではないが、参考になる。早瀬武「地方議員と行政」京都大学『法学論叢』1981, 109巻, 第3号, 92ページ。
- ④⑭ 大石紘一郎「地方リーダーと一般有権者一比較分析一(二)」国士舘大学『政経論叢』1986, 第4号, (通号第58号) 48ページ。
- ④⑮ たとえば、この調査が行なわれた1966年度に納付された、1カ年間の国税総額を1000とすれば、東京の指数は293.5であり、第2位の大阪132.87, 第3位の神奈川84.5を断然引き離している。また、その年の全国の郵便物引受数を1000とすれば、東京の指数は273.9であり、第2位の大阪は105.9, 第3位の北海道は61.1である。さらに1966年度の全国の書籍雑誌年間小売販売額を1000とすれば、東京の指数は158.0であり、第2位の大阪が92.9, 第3位の愛知は58.1である。朝日新聞社編

地方リーダーと一般有権者(四)一比較分析一(大石)

『68民力』1968, 参照。

- ④⑥ 広瀬道貞『補助金と政権党』1981, 157 ページ。鹿児島県宮之城町長を2期つとめ、1983年引退した児玉泰象氏は、「保守王国」の中の革新首長であり、したがって「当然『陳情政治』も排してきた。割り当て動員をかけられたとき以外、中央官庁へもほとんど行かな」かったという。これはしかし、革新首長であるがゆえの例外的なケースであろう。長沼石根(1983), 206～214ページ参照。
- ④⑦ 広瀬道貞(1981), 187～8ページ。
- ④⑧ 同上, 162ページ。とくに農業関係の補助金、それらの構造と機能については、今村奈良臣『補助金と農業・農村』1978(家の光協会), が詳しい。
- ④⑨ 陳情の時期には、大きく分けて夏と冬の2回のピークがある。しかしそのいずれの時期にも、類似のプロセスが作動する。それらは国の予算編成過程の内実と密接に関連しているので、ここで予算編成過程について、小島昭によりながら若干説明しておこう。国の予算編成過程には、性質を異にする2つのプロセスを認めることができる。それらは「予算総額やそれと関連する財政政策の形成過程＝巨視的予算編成(macro-budgeting)と、予算を構成する細部の項目に予算を配分する過程＝細目的予算編成(micro-budgeting)」である。前者の作業は「…盛夏の頃からはじまり、12月の大蔵省原案決定の直前がピークとなる。作業は大蔵省主計局の総務課、調査課、法規課などマクロ的な戦略を担当するスタッフが中心になって進められ」る。後者の「…細目的予算編成は、各省庁から国会、裁判所、会計検査院にいたる全政府機構にわたる概算要求の作成および提出、それに対する大蔵省主計局の要求聴取、査定を基軸とした過程である。」関係省庁の所管局課に陳情がくり返されるのは、この過程である。「この細目的予算編成も官僚主導ではあるが、政治的真空状態で行なわれるわけではない。概算要求作成段階(夏)と政府予算案決定の直前に行なわれる復活折衝(冬)の段階で、地方自治体(都道府県および市町村)はじめ業者団体や地域団体、各種職能団体による陳情が行なわれ、さらにそのいずれの段階においても自民党政調会の各部会はじめ特別調査会その他特殊利益の促進をはかる議員集団の介入がある」。(傍点原文のまま)(小島昭「予算編成過程の政治構造」法学セミナー増刊、総合特集シリーズ9『内閣と官僚』1979, 所収, 65—66ページ, 日本評論社)
- ⑤⑩ 佐藤誠三郎・松崎哲久『自民党政権』1986(中央公論社), 264ページ。「族議員」については、最近、詳細で秀れた研究が出た。参照、猪口孝・岩井奉信『族議員の研究—自民党政権を牛耳る主役たち—』1987(日本経済新聞社)。
- ⑤⑪ 『朝日新聞』1987, 12月17日付, 「時時刻刻—陳情団ハッスル」。
- ⑤⑫ J. C. Campbell, *Contemporary Japanese Budget Politics*, 1977, p. 59.
- ⑤⑬ 予算獲得のために、全国各地からの地方リーダー達が、東京霞が関の官庁街や国会周辺を陳情して歩く光景を、上掲の最近の新聞記事にみてみよう：

地方リーダーと一般有権者(四)―比較分析―(大石)

宮城県北部の菅原祐男・米山町長ら10人の町長たちが、建設省の1階ロビーに集合したのは、(12月)9日午後1時。治水事業促進全国大会を翌日に控え、ロビーは全国各地のお国なまりがあふれていた。菅原町長らは顔を確認すると、受付カウンターに名刺を次々に並べ始めた。1人が置いた上に、別の1人が重ねていく。…今度は「長沼ダム建設」と「旧迫川(はざまがわ)改修」の2種類の陳情書を陳情予定順に並べた。陳情の手順をテキパキと指示し、建設省内を案内するのは、宮城2区選出の内海英男元建設相の土井喜美夫秘書。

よその陳情団ともみ合いながら廊下をすり抜け、河川局河川課長の机の前までたどり着くと、土井氏が「しばらくぶりでございます。きょうは長沼ダムと旧迫川の問題で陳情にありました」と切り出す。すかさず同課の宮城県職員が名刺の束から輪ゴムをはずし、陳情書と一緒に課長の机の上に。間髪を入れず菅原町長らが一步前に出て「よろしく願いいたします」と頭を水平になるまで下げた。

このあと訪ねた会計課長や官房長、事務次官、大臣とは会えずじまい。それでもひるまず、受付嬢に陳情書と名刺の束を手渡すたびに土井氏は「これから大蔵省に行きます、とお伝えください」と繰り返した。「建設省では、名刺をちゃんとチェックしてるんです。一覧表を作って何回来たかつけているんですよ」と土井氏。建設省にとって、陳情団は大蔵省向けに「こんなニーズがあるのだから」と主張するための「応援団」だけに、その協力ぶりが“通信簿”につけられるというわけだ。…

藤田市長ら岐阜県の6市町村長は、まず衆議院第二議員会館を回った。松野幸泰自民党代議士(岐阜1区)に続いて訪ねたのが、道路族の大ボスで前建設相の天野光晴代議士。陳情慣れした秘書嬢が「ハイ、岐阜の市長サマー」と大声で奥に告げると、陳情団は爆笑。天野代議士は「おお、応援団！　ありがとう」。…

昼食後、建設省から大蔵省に回ると、とたんに風当たりが厳しくなった。陳情団の中の道下則明吉城郡宮川村長が、建設・公共事業担当の武藤敏郎主計官に「15分の4(建設省が要求している揮発油税の直接繰り入れ比率)をよろしく願いしますよ」と声をかけると、同主計官は「それは絶対無理ですよ。はっきり言っておきます」。

日程をすべて終えたのは2時過ぎ。道下村長が「終わったか。ああ、うれしや」と声を上げたとき、同行していた岐阜県庁の山田洋道路維持課長補佐が腰につけた万歩計は、この朝、家を出てから1万2千歩余りを示していた。(『朝日新聞』1987, 12月17日付)。